

計 算 書 類 等

第 8 1 期

(自 2019年 4月 1日)
(至 2020年 3月 31日)

目 次

	(頁)
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. 株主資本等変動計算書	3
4. 個別注記表	4
5. 附属明細書 (計算書類関係)	11

日鉄ケミカル&マテリアル株式会社

[計算書類]

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	78,688	流動負債	32,257
現金及び預金	977	買掛金	12,608
受取手形	50	短期借入金	2,088
電子記録債権	3,070	リース債務	1
売掛金	23,850	未払金	8,363
製品	9,316	未払費用	2,125
半製品	2,045	未払法人税等	108
原材料	2,457	前受金	33
貯蔵品	2,151	預り金	6,911
前払費用	266	その他の流動負債	15
短期貸付金	10,080		
未収金	8,226	固定負債	14,097
預け金	16,160	再評価に係る繰延税金負債	1,171
その他の流動資産	37	退職給付引当金	12,211
貸倒引当金	(-) 4	役員退職慰労引当金	615
		長期預り金	95
固定資産	60,680	リース債務	4
有形固定資産	30,895	負債合計	46,355
建物	6,444		
構築物	3,337	(純資産の部)	
機械及び装置	5,095	I. 株主資本	
船舶	0	1. 資本金	5,000
車両及び運搬具	114		
工具器具及び備品	1,054	2. 資本剰余金	14,284
土地	14,488	資本準備金	14,284
リース資産	5		
建設仮勘定	354	3. 利益剰余金	71,064
		その他利益剰余金	71,064
無形固定資産	2,154	繰越利益剰余金	71,064
利用権	22	株主資本合計	90,349
営業権	2,123		
ソフトウェア	8	II. 評価・換算差額等	
		1. その他有価証券評価差額金	8
投資その他の資産	27,630	2. 土地再評価差額金	2,655
投資有価証券	649	評価・換算差額等合計	2,664
関係会社株式	15,407		
長期貸付金	1	純資産合計	93,013
長期前払費用	211		
前払年金費用	236		
繰延税金資産	6,735	負債純資産合計	139,368
その他の投資	4,485		
貸倒引当金	(-) 96		
資産合計	139,368		

損 益 計 算 書

〔 自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		107,497
売 上 原 価		86,139
売 上 総 利 益		21,357
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,984
営 業 利 益		1,373
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,503	
そ の 他 の 収 益	1,650	3,153
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	46	
そ の 他 の 費 用	1,198	1,245
経 常 利 益		3,282
税 引 前 当 期 純 利 益		3,282
法人税、住民税及び事業税	100	
法人税等調整額	28	128
当 期 純 利 益		3,153

株主資本等変動計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

		株 主 資 本			合 計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	
			資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高		5,000	14,284	74,730	94,015
当期 変動 額	剰余金の配当	—	—	△6,820	△6,820
	当期純利益	—	—	3,153	3,153
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
	合計	—	—	△3,666	△3,666
当期末残高		5,000	14,284	71,064	90,349

		評価・換算差額等		合 計	純資産 合計
		その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		
当期首残高		14	2,655	2,670	96,685
当期 変動 額	剰余金の配当	—	—	—	△6,820
	当期純利益	—	—	—	3,153
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	—	△5	△5
	合計	△5	—	△5	△3,671
当期末残高		8	2,655	2,664	93,013

【個別注記表】

I. 重要な会計方針の注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

②その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 金銭の信託

満期保有目的の債券

償却原価法によっている。

(3) たな卸資産

①製品・半製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

②貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっている。

ガス製造設備及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっている。

2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込

額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

なお、一部の退職給付制度は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他計算書類作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 90,730百万円

2. 偶発債務

債務保証

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、債務保証を行っている。

NIPPON STEEL Chemical & Material India Pvt. Ltd. 79 百万円
 保証予約
 他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証予約を行っている。
 広畑ターミナル(株) 129 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 41,328 百万円
 短期金銭債務 20,183 百万円 長期金銭債務 42 百万円

4. 事業用土地の再評価差額

「土地の再評価に関する法律」(1998 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号) 及び 1999 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、2000 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行っている。

再評価の方法は、「土地再評価に関する法律施行令」(1998 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号) 第 2 条第 5 号による鑑定評価によっている。

なお、再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、△1,908 百万円である。

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引

営業取引による取引高
 売上高 30,480 百万円
 仕入高 54,348 百万円
 営業取引以外の取引による取引高 64,492 百万円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式の数 291,455,353 株
 2. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式 の 種類	配当 財産	配当金の総額 (百万円)	1 株 当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019 年 6 月 26 日 定 時 株 主 総 会	普通 株式	金 銭	6,820	23 円 40 銭	2019 年 3 月 31 日	2019 年 6 月 27 日

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は事業計画に照らして、必要な資金を調達しており、その調達方法は資金所要の長短等の特性を踏まえ、決定している。

受取手形、売掛金及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理並びに売掛

金代金回収規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。貸付金は子会社等に対するものである。

借入金の調達は上記の通りであり、一部の長期借入金の金利固定リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の低減を行うことがある。なお、デリバティブは金融デリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	977	977	—
(2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権	26,972	26,972	—
(3) 短期貸付金	7,500	7,500	—
(4) 未収金	8,226	8,226	—
(5) 投資有価証券及び関係会社株式	3,045	4,515	1,470
(6) 長期貸付金	2,581	2,580	△1
(7) 買掛金	(12,608)	(12,608)	—
(8) 短期借入金	(2,088)	(2,088)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び電子記録債権 (4) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 短期貸付金、及び(6) 長期貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また信用リスクに大きな変動はないことから、時価は帳簿価額によっている。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、1年内回収予定の長期貸付金については、長期貸付金に含めている。

(5) 投資有価証券及び関係会社株式

上場株式、株式形態のゴルフ会員権の時価について、取引所等の市場価格によっている。

(7) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 短期借入金

短期借入金は短期間で返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 13,011 百万円 (関係会社株式 12,405 百万円、その他有価証券 606 百万円) については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券及び関係会社株式」には含めていない。

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金、システム開発費用、未払賞与、固定資産減損損失であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、土地再評価差額金等である。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 【親会社及び法人主要株主等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社	日本製鉄(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	被所有 直接100%	兼任 2名	用役等の分譲	用役等の分譲	12,846	未収金	1,268
							原料の購入	コールタール等の購入	32,943	買掛金	3,752
							資金の預託	資金の預託	5,574	預け金	16,160

(注)

1. 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①用役等の分譲については、代替燃料としての重油価格等を勘案し、価格その他の条件を決定している。

②コールタール等の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。

③資金の預託については、当社の余資運用の一環として行っているものであり、随時、預託及び回収が可能なるものである。

なお、利率については、一般取引条件等を勘案し、決定している。また、期中においては、資金の預託及び回収が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末における預け金残高の純増減額を記載している。

2. 【子会社及び関連会社等】

(単位：百万円)

属性	会社等	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業 上の 関係				
子会社	日鉄エポキシ 製造(株)	東京都 中央区	100	エポキシ樹 脂の製造	所有 直接100%	兼任 2名	製品の 購入	エポキシ樹脂の 購入 金銭の貸付	10,280 50	買掛金 短期 貸付金	1,198 1,950
子会社	日鉄 カーボン(株)	東京都 中央区	496	カーボンブ ラックの製 造・販売	所有 直接100%	兼任 2名	金銭の 貸付	金銭の貸付	△2,693	短期 貸付金	5,000
子会社	(株)シーケム	東京都 中央区	300	エポキシ樹 脂の製造 及 無水フ タル酸の製 造・販売	所有 直接100%	兼任 2名	原料の 分譲 金銭の 貸付 資金の 預り	エポキシ樹脂等の 分譲 金銭の貸付 資金の預り	14,498 △6,439 4,209	未収金 短期 貸付金 預り金	2,695 - 4,254
子会社	日鉄機能材 製造(株)	千葉県 木更津市	100	電子材料 関連製品 の製造	所有 直接100%	兼任 1名	製品の 購入 金銭の 貸付	回路基板材料等 の購入 金銭の貸付	17,099 25	買掛金 短期 貸付金	1,349 3,130
子会社	NS スチレン モノマー(株)	東京都 中央区	490	スチレンモ ノマーの 製造・販売	所有 直接51%	兼任 3名	製品の 販売 製品等 の購入 金銭の 貸付	粗製原油等 の販売 スチレンモノマ ー等の購入 金銭の貸付	13,778 9,929 △1,153	売掛金 買掛金 短期 貸付金	1,535 815 -
子会社	日鉄化学材料 商貿(香港)有 限公司	香港 九龍尖沙 咀沙	千香港\$ 250	FPC用材料 の販売	所有 直接100%	兼任 3名	製品の 販売	FPC用材料の 販売	3,627	売掛金	3,708
子会社	日鉄マイクロ メタル(株)	埼玉県 入間市	250	半導体用ボ ンディング ワイヤの製 造・販売	所有 直接70%	兼任 2名	資金の 預り	資金の預り	△1,304	預り金	2,139
関連会 社	東洋スチレン (株)	東京都 港区	5,000	ポリスチレン 樹脂の製 造・加工・ 販売	所有 直接33%	兼任 2名	製品の 販売	スチレンモノマ ーの販売	5,764	売掛金	2,134

(注)

1. 金額のうち取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

①当社製品の販売、原材料の分譲・有償支給及び製品の購入については、一般取引条件等を勘案し、価格その他の条件を決定している。

②金銭の貸付及び借入については、一般取引条件等を勘案し、利率その他の条件を決定している。

なお、期中においては、貸付、借入及び返済が反復的に行われるため、取引金額については、期首と期末の貸付金残高又は借入金残高の純増減額を記載している。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	319円13銭
1株当たり当期純利益	10円82銭

IX. 訴訟に関する注記

2016年1月29日、京都地方裁判所にて国と当社を含めた建材メーカー41社を被告とするアスベストによる健康被害に関する損害賠償請求訴訟において、国と被告企業の責任を一部認め、連帯債務での損害賠償額の支払いを命ずる判決が言い渡され、原告の請求が一部認められました。

そこで、被告人である当社を含む9社は、当判決を不服とし、大阪高等裁判所に控訴しましたが、2018年8月31日、大阪高等裁判所にて被告人である当社を含む10社に対する原告の請求が一部認められました。

その結果を受けて、被告人である当社を含む10社は、当控訴審を不服とし、最高裁判所へ上告しました。

この訴訟がどのように推移するかは予測できませんので、今後の負担額を合理的に見積もることは困難であります。

X. 金額の端数処理に関する注記

百万円単位での表示については、百万円未満を切り捨て表示にしている。

以 上

[附属明細書] (計算書類関係)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
	建 物	6,545	527	110	518	6,444	12,678	19,123
	構 築 物	3,190	454	5	301	3,337	13,936	17,273
	機械及び装置	5,337	1,373	13	1,601	5,095	59,201	64,297
	船 舶	0	—	—	0	0	1	1
	車 輛 及 び 運 搬 具	160	29	0	75	114	357	471
	工具器具及び 備 品	670	868	15	469	1,054	4,552	5,607
	土 地	14,488	—	—	—	14,488	—	14,488
	リース資産	7	—	—	1	5	2	8
	建設仮勘定	386	6,072	6,104	—	354	—	354
	有形固定資産 計	30,786	9,327	6,250	2,968	30,895	90,730	121,626
	利 用 権	55	—	0	33	22	/	/
	営 業 権	—	2,654	—	530	2,123		
	ソフトウェア	12	0	0	3	8		
	無形固定資産 計	67	2,654	0	567	2,154		

(注1) 当期中の建設仮勘定の主な増加額 (単位:百万円)

本 社 所 属 関 連	3,461
九 州 製 造 所 関 連	1,439
広 畑 製 造 所 関 連	740
木 更 津 地 区 関 連	431
計	6,072

(注2) 当期中の建設仮勘定の主な減少額 (単位:百万円)

営業運転の開始による資産編入	6,046	(うち、本社その他 3,436、九州製造所 1,532、広畑製造所 624、木更津地区 452)
----------------	-------	--

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	107	4	4	6	101
退職給付引当金	12,021	1,082	893	—	12,211
役員退職慰労引当金	577	153	115	—	615

(注1) 計上の理由及び額の算定方法
 [個別注記表 I. 重要な会計方針の注記] 参照。

(注2) 目的使用以外の理由による当期減少額
 貸倒引当金
 当期減少額のその他は主に実績率による洗替である。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科 目	金 額
販 売 品 運 賃	1,891
荷 役 諸 掛	1,708
販 売 諸 費	181
役 員 報 酬	242
給 料 諸 手 当	3,575
退 職 給 付 費 用	435
役員退職慰労引当金繰入額	153
福 利 厚 生 費	1,438
賃 借 料 ・ 修 繕 費	1,213
旅 費 ・ 交 通 費 ・ 通 信 費	702
交 際 費	115
広 告 宣 伝 費	195
試 験 研 究 費	3,494
減 価 償 却 費	657
租 税 公 課	327
そ の 他	3,650
計	19,984

以 上